

人001	項目名	人権問題に関する市民意識調査事業		
主要な施策	事務費	ページ	31	所 属 名
年度	H27	総務部人権政策監 人権推進課		
会計名	【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-20-3143			
一般会計	【9次総の施策体系】2201			
款 民生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P27（人006）			
項 社会福祉費	【事業の概要】 市民意識調査は、同和問題をはじめとするさまざまな人権問題について、市民の意識の現状とその傾向を把握し、鳥取市人権施策基本方針の改定の基礎資料並びに、今後の人権施策展開に利用していく。			
目 人権推進総務費	【事業の成果】 市民意識調査は、市内全域の15歳以上の者を母集団とする標本調査で、17の中学校単位で5歳区分の年代別に無作為抽出を行い、3%にあたる5,000人に対して往返信は郵送で行い、回収調査表を集計・分析実施した。 実施年度 15歳以上人口 中学校区 標本数 有効回収数 回収率 平成17年度 170,957 18 5,200 2,778 53.4% 平成27年度 166,809 17 4,974 2,138 43.0% 実績：2,225千円（調査票印刷・発送・回収、入力・集計、報告書作成）			
(単位:千円)	当初予算額	3,377	【今後の課題・方向性】 人権施策基本方針の第2次改訂作業の資料として利用。 啓発用概要版資料は、平成28年度作成予定（人権情報センターへ委託）。	
	補正予算額	△950		
	予算流・充用額	0		
最終予算額	2,427	【評価結果】 意識調査の結果については、鳥取市人権施策基本方針の改定の基礎資料並びに、今後の人権施策展開に利用していく。		
本年度決算額	2,225	【参考】		
区分	決算額	前年度決算額		
財源内訳	国・県支出金	0	0	
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,225		
	計	2,225		
	分担金	0		
	負担金	0		
	使用料	0		
	手数料	0		
	財産収入	0		
	寄付金	0		
	繰入金	0		
	贈収金	0		
	その他	0		

人002	項目名	市人権情報センター補助金		
主要な施策	市民啓発推進費	ページ	31	所 属 名
年度	H27	総務部人権政策監 人権推進課		
会計名	【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-20-3143			
一般会計	【9次総の施策体系】2201			
款 民生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P28（人007）			
項 社会福祉費	【事業の概要】 公益財団法人鳥取市人権情報センターへの補助金。 センターの特色である市民参加型の手法を取り入れながら、さまざまな人権問題に関する取組みを推進すると共に、人権問題の解決を図る市民運動に対する支援を行なうことにより、差別のない人権尊重都市鳥取市の実現に寄与するもの。			
目 人権推進総務費	【事業の成果】 1 情報の収集・提供事業 機関紙『ライツ』・『架橋』の発行、『情報ファイル』の作成、書籍や視聴覚教材等の閲覧・貸出し、ホームページによる情報発信 2 調査・研究事業 研究部会の開催(部落問題部会)、人権教育・保育部会、ヒューマンライツセミナー 人権関係の各種資料の収集と記録・保存ならびに研究会、研修会等への参加 3 啓発・相談事業 「人権の集い」の開催、教育・啓発に関する相談への対応、人権相談への対応 4 市民活動等との協働及び支援事業 人権市民活動支援事業、人権市民団体等との協働 5 関係機関・団体等との連携及びネットワーク化 団体やネットワーク組織等への加入と連携 関係機関・団体と連携したパネル展の開催			
(単位:千円)	当初予算額	28,357	【今後の課題・方向性】 今後も引き続き、センターと連携を図りながら、本市の人権啓発を推進していく。	
	補正予算額	0		
	予算流・充用額	0		
最終予算額	28,357	【評価結果】 今後も、より効果のある業務の企画運営を行うよう指導し、市と連携して人権啓発に効率的に取り組むを行っていく。平成25年度には世界人権宣言推進鳥取市実行委員会事務局を移管しており、市人権推進課が事務局を行っている業務について、移管可能なものがないか検討をしていく必要がある。		
本年度決算額	28,357	【参考】		
区分	決算額	前年度決算額		
財源内訳	国・県支出金	0	0	
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	28,357		
	計	28,357		
	分担金	0		
	負担金	0		
	使用料	0		
	手数料	0		
	財産収入	0		
	寄付金	0		
	繰入金	0		
	贈収金	0		
	その他	0		

人003	項目名	地域福祉事業費	
主要な施策	地域福祉事業費	ページ	31
年度	H27	所 属 名 総務部人権政策監 人権推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【9次総の施策体系】2201		
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P27（人008）		
目 人権福祉センター管理費	【事業の概要】 高齢者及び障がい者等が人権福祉センターを利用して、創作・軽作業・日常生活訓練等を行うことにより、その自立を助長し生きがいを高めるとともに、地域における様々な生活上の問題に対応し、人権課題の速やかな解決を図る。		
(単位:千円)	【事業の成果】 ①隣保館デイサービス事業等の実施回数 773回 生活上の課題を抱え社会的援護が必要な市民等を対象にして、日常生活訓練、創作・軽作業等の隣保館デイサービス事業等を実施し、参加者の自立や生きがいを高める活動を行うことができた。 ②相談件数 678件 人権福祉センター利用者への情報提供や訪問活動等(アウトリーチ)により、生活上の課題を抱え社会的援護が必要な対象者の発見・支援とともに、適切に専門的機関や事業等につなぐなどのコーディネートを行うことができた。		
当初予算額	3,480	【今後の課題・方向性】 引き続き、隣保館デイサービス事業や相談活動を実施し、地域における様々な生活上の課題解決に向けて対応していく。とりわけ、センターの基幹的事业である相談業務の充実・強化を図っていく。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	3,480	【参考】	
本年度決算額	3,473	前年度決算額 3,727	
区分	決算額	評価結果	
国・県支出金	2,609	隣保館デイサービス事業の活用により地域包括ケアに関与する取り組みをすすめ、資源投入の効率化を工夫しながら実施するよう検討する。	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	864		
計	3,473		
財源内訳		その他の財源の内訳	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

人004	項目名	地域交流促進事業費	
主要な施策	地域交流促進事業費	ページ	31
年度	H27	所 属 名 総務部人権政策監 人権推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【9次総の施策体系】2201		
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P27（人008）		
目 人権福祉センター管理費	【事業の概要】 地域の実情に即した創意工夫のある講座を継続して実施し、地域住民相互の理解と交流を一層促進し、人権啓発の拠点としてのセンターの役割を果たし、人権課題の速やかな解決を図る。		
(単位:千円)	【事業の成果】 人権講座等の事業参加者数 9,125人 地域住民のニーズの把握に努め、効果的な地域交流を図るはかることができる講座を実施することができた。		
当初予算額	3,191	【今後の課題・方向性】 引き続き、創意工夫した講座等を実施し、地域住民相互の理解と交流の一層の促進を図って行く。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	3,191	【参考】	
本年度決算額	3,163	前年度決算額 3,425	
区分	決算額	評価結果	
国・県支出金	2,414	人権講座・講演会の報償費の抑制や各種教室の実施回数の見直しにより経費面などで工夫しながら、関係機関との連携により効果的かつ効率的な実施になるよう検討する。	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	749		
計	3,163		
財源内訳		その他の財源の内訳	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

人005	項目名	継続的相談援助事業費		
主要な施策	継続的相談援助事業費	ページ	31	所 属 名
年度	H27	総務部人権政策監 人権推進課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款	民生費	【9次総の施策体系】2201		
項	社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P28（人010）		
目	人権福祉センター管理費	【事業の概要】 相談内容は複雑化、多様化してきており、相談員には多岐に渡る幅広い知識や社会性、高度なコミュニケーション能力、各関係機関との連携、心理的支援の知識と利用が必要となってきている。それらを満たす相談員を育成することが課題となっていることをふまえ、相談員に対するスーパービジョンを実施した。		
(単位:千円)		【事業の成果】 相談件数：平成27年度/678件（平成26年度/538件、平成25年度/591件） 人権福祉センター来所者への情報提供や訪問活動等(アウトリーチ)により、生活上の課題を抱え社会的援護が必要な対象者の発見・支援とともに、適切に専門的機関や事業等につなぐなどのコーディネートを行うことができた。生活困窮や社会的弱者世帯の児童生徒および保護者に対して、個々の状況に応じた学習支援と、学習支援を通じた相談支援活動を実施した。		
当初予算額	1,457	【今後の課題・方向性】 引き続き、人権福祉センターの基幹的事业である相談業務の充実・強化を図りながら、地域における様々な生活上の課題解決に向けて対応していく。中央人権福祉センター（パーソナルサポートセンターの相談支援業務の一体的運用）との連携により、相談体制の整備を行っていく。		
補正予算額	0	【参考】		
予算流・充用額	0	前年度決算額 384		
最終予算額	1,457	評価結果 中央人権福祉センター（パーソナルサポートセンターの相談支援業務の一体的運用）との連携により、相談体制の整備を行っていく。		
本年度決算額	1,448	その他の財源の内訳		
区分	決算額	分担金	0	
財源内訳		負担金	0	
国・県支出金	1,093	使用料	0	
地方債	0	手数料	0	
その他	0	財産収入	0	
一般財源	355	寄付金	0	
計	1,448	繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	

人006	項目名	地域福祉事業費(中央人権福祉センター)		
主要な施策	地域福祉事業費	ページ	31	所 属 名
年度	H27	総務部人権政策監 人権推進課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款	民生費	【9次総の施策体系】2201		
項	社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P29（人011）		
目	人権交流プラザ管理費	【事業の概要】 高齢者及び障がい者等が人権福祉センターを利用して、創作・軽作業・日常生活訓練等を行うことにより、その自立を助長し生きがいを高めるとともに、地域における様々な生活上の問題に対応し、人権課題の速やかな解決を図る。		
(単位:千円)		【事業の成果】 ①介護職員初任者研修修了者 延べ449人 介護業務を行うことができる人材や、地域福祉に係わる諸活動を担う人材を育成することができた。 ②傾聴力養成講座修了者 延べ210人 傾聴の意義と学び、少人数グループによるロールプレイで技法を身に付け、社会的に孤立している市民に寄り添い聴くことのできる人材を育成することができた。 ③相談件数 1,030件 人権福祉センター利用者への情報提供や訪問活動等(アウトリーチ)により、生活上の課題を抱え社会的援護が必要な対象者の発見・支援とともに、適切に専門的機関や事業等につなぐなどのコーディネートを行うことができた。		
当初予算額	1,224	【今後の課題・方向性】 引き続き、介護職員初任者研修等を実施し、地域福祉を担う人材の育成を行う。さらに地域における様々な生活上の課題解決に向けて対応していくため、相談業務の充実・強化を図っていく。		
補正予算額	0	【参考】		
予算流・充用額	0	前年度決算額 1,242		
最終予算額	1,224	評価結果 介護職員初任者研修等において内部講師（資格を有した職員）を活用することや、地域包括ケアに関与する取り組みをすすめ、資源投入の効率化を工夫しながら実施するよう検討する。		
本年度決算額	1,207	その他の財源の内訳		
区分	決算額	分担金	0	
財源内訳		負担金	0	
国・県支出金	918	使用料	0	
地方債	0	手数料	0	
その他	0	財産収入	0	
一般財源	289	寄付金	0	
計	1,207	繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	

人007	項目名	地域交流促進事業費(中央人権福祉センター)		
主要な施策	地域交流促進事業費	ページ	31	所 属 名
年度	H27	総務部人権政策監 人権推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241			
款 民生費	【9次総の施策体系】2201			
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P29（人012）			
目 人権交流プラザ管理費	【事業の概要】 地域の実情に即した創意工夫のある講座を継続して実施し、地域住民相互の理解と交流を一層促進し、人権啓発の拠点としてのセンターの役割を果たし、人権問題の速やかな解決を図る。			
(単位:千円)	【事業の成果】 人権と福祉のまちづくり講座等の事業参加者数 1,417人 地域住民のニーズの把握に努め、効果的な地域交流を図ることができる講座を実施することができた。人権・生活相談の実績の分析に基づき、地域の人権課題を広く議論する特徴的な講座となった。			
当初予算額	470	【今後の課題・方向性】 今後も相談実績の丁寧な分析に基づいたテーマを設定するなどして、創意工夫した講座等を実施し、地域住民相互の理解と交流の一層の促進を図っていく。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	470	その他の財源の内訳		
本年度決算額	468	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	352			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	116			
計	468			
(参考)		評価結果	さらに効率的かつ効果的な実施になるよう工夫することを検討する。	
前年度決算額	476			

人008	項目名	継続的相談援助事業費(中央人権福祉センター)		
主要な施策	継続的相談援助事業費	ページ	31	所 属 名
年度	H27	総務部人権政策監 人権推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241			
款 民生費	【9次総の施策体系】2201			
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P30（人013）			
目 人権交流プラザ管理費	【事業の概要】 相談内容は複雑化、多様化してきており、相談員には多岐に渡る幅広い知識や社会性、高度なコミュニケーション能力、各関係機関との連携、心理的支援の知識と利用が必要となってきた。それらを満たす相談員を育成することが課題となっていることをふまえ相談員に対するスーパービジョンを実施した。			
(単位:千円)	【事業の成果】 相談件数：平成27年度/1,030件（平成26年度/1,123件・平成25年度/1,027件） 人権福祉センター来所者への情報提供や訪問活動等(アウトリーチ)により、生活上の課題を抱え社会的援護が必要な対象者の発見・支援とともに、適切に専門的機関や事業等につなぐなどのコーディネートを行うことができた。生活困窮や社会的弱者世帯の児童生徒および保護者に対して、個々の状況に応じた学習支援と、学習支援を通じた相談支援活動や「こども食堂」を実施した。			
当初予算額	962	【今後の課題・方向性】 引き続き、人権福祉センターの基幹的事业である相談業務の充実・強化を図りながら、地域における様々な生活上の課題解決に向けて対応していく。とりわけ、パーソナルサポートセンターの相談支援業務との一体的な運用により効果的な相談支援を行っていく。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	962	その他の財源の内訳		
本年度決算額	962	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	721			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	241			
計	962			
(参考)		評価結果	パーソナルサポートセンターの相談支援業務との一体的な運用を図りながら、相談機能の充実を図っていく。	
前年度決算額	936			

人009	項目名	女と男とのハーモニーフェスタ事業費	
主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	26
年度	H27	所 属 名 総務部人権政策監 男女共同参画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-20-3166		
款 総務費	【9次総の施策体系】2202		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P25（人001）		
目 企画費	【事業の概要】 1 男女共同参画登録団体会員等で構成する実行委員会によって市民へむけた啓発事業。 2 男女共同参画を推進する団体の活動PR等を通じ、団体の育成・活性化、また、新たな人材の発掘・育成を図る。 3 内容 (1) 日時：平成27年9月26日（土）午前10時30分～午後3時 (2) 場所：鳥取市民会館 (3) 内容：講演・展示・朗読劇・体験・即売・行政相談		
(単位：千円)	【事業の成果】 参加者数 平成25年度：310人 平成26年度：332人 平成27年度：192人		
当初予算額	600	【今後の課題・方向性】 男女共同参画登録団体、参加者が固定化されつつあるため、実施内容、実行委員会のあり方について検討する必要がある。 また、十分な広報活動を実施し、広く市民への周知を図る。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	600	【参考】	
本年度決算額	600	前年度決算額 600	
区分	決算額	評価結果 女性の積極的な社会参画意識の高揚と男女共同参画を推進する団体活動の育成及び相互の連携強化に有効な事業である。今後は、より多くの市民に啓発できるイベントを目指し、実行委員会の運営方法や企画内容について検討する必要がある。また、十分な広報活動を実施し、広く市民への周知を図る必要がある。	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	600		
計	600		

人010	項目名	市男女共同参画登録団体補助金	
主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	26
年度	H27	所 属 名 総務部人権政策監 男女共同参画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問い合わせ先】男女共同参画課 0857-20-3166		
款 総務費	【9次総の施策体系】2202		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P25（人002）		
目 企画費	【事業の概要】 男女共同参画登録団体が行う、男女共同参画推進に関する広報・研修等の事業費等を助成することにより、各団体の自主的活動の活性化を促し、市民への意識の普及と高揚を図る。 1 補助対象者 鳥取市男女共同参画登録団体等 2 補助対象事業 男女共同参画に関する研修事業等（参加者旅費、食料費を除く） 3 補助金額 10万円を限度とし補助対象経費の3/4、1団体が年間3事業まで（登録団体の支部は年間2事業まで）		
(単位：千円)	【事業の成果】 補助金交付実績額 平成25年度 10件 586千円 平成26年度 12件 572千円 平成27年度 11件 536千円		
当初予算額	600	【今後の課題・方向性】 今後も引き続き支援することで、男女共同参画意識の普及と高揚を図っていききたい。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	600	【参考】	
本年度決算額	536	登録団体へ補助事業は、団体が市民に男女共同参画について普及啓発する活動を支援していくことで、男女共同参画社会を広めることを目的に実施している。引き続き支援することで、男女共同参画意識の普及と高揚を図っていききたい。今後は、既存の団体へ新しい活動内容の導入等の働きかけを行ったり、新規加入団体の開拓を図っていく必要がある。	
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	536		
計	536		
前年度決算額	572		

人011	項目名	姉妹都市交流事業費	
主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	26
年度	H27	所 属 名 総務部人権政策監 男女共同参画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-20-3166		
款 総務費	【9次総の施策体系】 2202		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 26（人003）		
目 企画費	【事業の概要】 1 鳥取、岩国の両市女性団体の意見・情報交換会。 2 各団体の活性化と両市間の女性団体のネットワークの形成をめざした交流事業。		
(単位:千円)	【事業の成果】 参加者相互の交流を深めるだけに留まらず、分科会や全体会で男女共同参画社会の実現に向けて深まりのある議論が交わされる等、団体や個人の資質向上が見込める事業となった。		
当初予算額	250	【今後の課題・方向性】 2日間の日程で開催されるが、分科会や全体会は内容も充実し、男女共同参画推進活動の発展につながる交流会として十分である。両市の団体の活性化やネットワーク形成のためにも継続の必要性が高い。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	250	【今後の課題・方向性】 2日間の日程で開催されるが、分科会や全体会は内容も充実し、男女共同参画推進活動の発展につながる交流会として十分である。両市の団体の活性化やネットワーク形成のためにも継続の必要性が高い。	
本年度決算額	250	【今後の課題・方向性】 2日間の日程で開催されるが、分科会や全体会は内容も充実し、男女共同参画推進活動の発展につながる交流会として十分である。両市の団体の活性化やネットワーク形成のためにも継続の必要性が高い。	
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 2日間の日程で開催されるが、分科会や全体会は内容も充実し、男女共同参画推進活動の発展につながる交流会として十分である。両市の団体の活性化やネットワーク形成のためにも継続の必要性が高い。	
財源内訳		【今後の課題・方向性】 2日間の日程で開催されるが、分科会や全体会は内容も充実し、男女共同参画推進活動の発展につながる交流会として十分である。両市の団体の活性化やネットワーク形成のためにも継続の必要性が高い。	
国・県支出金	0	【今後の課題・方向性】 2日間の日程で開催されるが、分科会や全体会は内容も充実し、男女共同参画推進活動の発展につながる交流会として十分である。両市の団体の活性化やネットワーク形成のためにも継続の必要性が高い。	
地方債	0	【今後の課題・方向性】 2日間の日程で開催されるが、分科会や全体会は内容も充実し、男女共同参画推進活動の発展につながる交流会として十分である。両市の団体の活性化やネットワーク形成のためにも継続の必要性が高い。	
その他	0	【今後の課題・方向性】 2日間の日程で開催されるが、分科会や全体会は内容も充実し、男女共同参画推進活動の発展につながる交流会として十分である。両市の団体の活性化やネットワーク形成のためにも継続の必要性が高い。	
一般財源	250	【今後の課題・方向性】 2日間の日程で開催されるが、分科会や全体会は内容も充実し、男女共同参画推進活動の発展につながる交流会として十分である。両市の団体の活性化やネットワーク形成のためにも継続の必要性が高い。	
計	250	【今後の課題・方向性】 2日間の日程で開催されるが、分科会や全体会は内容も充実し、男女共同参画推進活動の発展につながる交流会として十分である。両市の団体の活性化やネットワーク形成のためにも継続の必要性が高い。	
(参考)	【今後の課題・方向性】 2日間の日程で開催されるが、分科会や全体会は内容も充実し、男女共同参画推進活動の発展につながる交流会として十分である。両市の団体の活性化やネットワーク形成のためにも継続の必要性が高い。		
前年度決算額	0	【今後の課題・方向性】 2日間の日程で開催されるが、分科会や全体会は内容も充実し、男女共同参画推進活動の発展につながる交流会として十分である。両市の団体の活性化やネットワーク形成のためにも継続の必要性が高い。	
評価結果	今回は鳥取市で開催し、両市の団体の活性化やネットワーク形成に有意義な交流会となった。 (隔年開催、平成29年度は岩国市で開催予定)		

人012	項目名	男女共同参画かがやきプラン策定事業費	
主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	26
年度	H27	所 属 名 総務部人権政策監 男女共同参画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-20-3166		
款 総務費	【9次総の施策体系】 2202		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 26（人004）		
目 企画費	【事業の概要】 第3次鳥取市男女共同参画かがやきプランの策定。		
(単位:千円)	【事業の成果】 1 これまでの実績や意識調査の結果を検証するとともに、広く市民やさまざまな分野の意見を取り入れた。 2 策定プラン冊子及び概要版を作成した。		
当初予算額	1,345	【今後の課題・方向性】 1 わかりやすい具体的な成果目標を定め、施策を計画的に実行する。 2 実施状況の点検や評価について審議会の意見を反映するなど客観性の確保に努める。	
補正予算額	△ 217	【今後の課題・方向性】 1 わかりやすい具体的な成果目標を定め、施策を計画的に実行する。 2 実施状況の点検や評価について審議会の意見を反映するなど客観性の確保に努める。	
予算流・充用額	2	【今後の課題・方向性】 1 わかりやすい具体的な成果目標を定め、施策を計画的に実行する。 2 実施状況の点検や評価について審議会の意見を反映するなど客観性の確保に努める。	
最終予算額	1,130	【今後の課題・方向性】 1 わかりやすい具体的な成果目標を定め、施策を計画的に実行する。 2 実施状況の点検や評価について審議会の意見を反映するなど客観性の確保に努める。	
本年度決算額	428	【今後の課題・方向性】 1 わかりやすい具体的な成果目標を定め、施策を計画的に実行する。 2 実施状況の点検や評価について審議会の意見を反映するなど客観性の確保に努める。	
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 1 わかりやすい具体的な成果目標を定め、施策を計画的に実行する。 2 実施状況の点検や評価について審議会の意見を反映するなど客観性の確保に努める。	
財源内訳		【今後の課題・方向性】 1 わかりやすい具体的な成果目標を定め、施策を計画的に実行する。 2 実施状況の点検や評価について審議会の意見を反映するなど客観性の確保に努める。	
国・県支出金	0	【今後の課題・方向性】 1 わかりやすい具体的な成果目標を定め、施策を計画的に実行する。 2 実施状況の点検や評価について審議会の意見を反映するなど客観性の確保に努める。	
地方債	0	【今後の課題・方向性】 1 わかりやすい具体的な成果目標を定め、施策を計画的に実行する。 2 実施状況の点検や評価について審議会の意見を反映するなど客観性の確保に努める。	
その他	0	【今後の課題・方向性】 1 わかりやすい具体的な成果目標を定め、施策を計画的に実行する。 2 実施状況の点検や評価について審議会の意見を反映するなど客観性の確保に努める。	
一般財源	428	【今後の課題・方向性】 1 わかりやすい具体的な成果目標を定め、施策を計画的に実行する。 2 実施状況の点検や評価について審議会の意見を反映するなど客観性の確保に努める。	
計	428	【今後の課題・方向性】 1 わかりやすい具体的な成果目標を定め、施策を計画的に実行する。 2 実施状況の点検や評価について審議会の意見を反映するなど客観性の確保に努める。	
(参考)	【今後の課題・方向性】 1 わかりやすい具体的な成果目標を定め、施策を計画的に実行する。 2 実施状況の点検や評価について審議会の意見を反映するなど客観性の確保に努める。		
前年度決算額	0	【今後の課題・方向性】 1 わかりやすい具体的な成果目標を定め、施策を計画的に実行する。 2 実施状況の点検や評価について審議会の意見を反映するなど客観性の確保に努める。	
評価結果	平成27年度は、『第3次鳥取市男女共同参画かがやきかがやきプラン』を策定した。 今後は、わかりやすい具体的な成果目標を定め、実施状況の点検や評価に審議会の意見を反映するなど客観性の確保に努める。また、意識調査を継続して行い、成果測定やニーズの把握を図っていくことが必要である。		

人013	項目名	女性コミュニティ活動推進助成事業		
主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	26	所 属 名
年度	H27	総務部人権政策監 男女共同参画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-20-3166			
款 総務費	【9次総の施策体系】2202			
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P.27（人005）			
目 企画費	【事業の概要】 地域提案型による男女共同参画推進事業の実施。			
(単位：千円)	1 補助対象事業 ・地域における男女共同参画推進リーダーの育成 ・地区公民館等との連携を図りながら地域の男女共同参画の前進を図る活動			
当初予算額	400	2 補助率 10分の10		
補正予算額	△ 95	3 補助金額 1団体あたり1年10万円以内（上限） 複数年度にわたる場合は、3年間で30万円以内		
予算流・充用額	0	【事業の成果】 実施団体 平成25年度 5団体（うち新規2） 平成26年度 5団体（うち新規0） 平成27年度 3団体（うち新規1）		
最終予算額	305	【今後の課題・方向性】 モデル事業の成果や課題を分析し、実施地域以外への展開を図る。		
本年度決算額	305	【事業の内訳】		
区分	決算額	分担金 0		
財源内訳	国・県支出金 87	負担金 0		
	地方債 0	使用料 0		
	その他 0	手数料 0		
	一般財源 218	財産収入 0		
計	305	寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収入 0		
		その他 0		
(参考)	【評価結果】			
前年度決算額	500	地域の中で男女共同参画推進事業を実施する上でのきっかけづくりとして成果があった。本事業により問題点やニーズを把握し、今後は実施地域以外への展開へ繋げていく必要がある。		